

経済界が一丸となって日本再興に向かうべき  
- 公益社団法人 経済同友会(東京)への提言 -

株式会社 開倫塾  
代表取締役社長 林明夫

公益社団法人 経済同友会の会員向けホームページには「同友会ネットフォーラム」というコーナーがあり、毎月1日と15日の2回行われる代表幹事の定例記者会見での発言に対する積極的な書き込みが行われています。次の文章は、3月15日の桜井代表幹事の発言に関する私の意見、経済同友会への要望の内容に付記したものであります。

尚、この「丸の内北口通信」は、私が東京駅丸の内北口で下車し、日本工業倶楽部や経団連会館などで開催される公益社団法人 経済同友会はじめさまざまな勉強会に参加し、考えたり、感じたことを折に触れとりまとめ、開倫塾のホームページ([www.kairin.co.jp](http://www.kairin.co.jp))の中にある林明夫のコーナーで発表しているものです。国家的危機ですので、これからどんどん意見表明をさせていただきます。御参考までに是非御高覧下さい。

1. (1) 関東大震災を超えるといわれる今回の地震災害は、日本の国民生活と日本の経済を大きく阻害するものと考えます。日本政府は、本災害の復興を最重点項目として2011年度の予算を執行するよう、経済同友会は、とりあえず政府及び与野党に正式に要請すべきと考えます。  
  
(2) さらに、経済同友会としても、代表幹事を委員長とする緊急特別委員会を設置して、本災害復興と今後の大規模災害対策についての提言のとりまとめを早急に行うべきと考えます。
2. (1) 原発事故の最大原因は、東日本大震災であることは明確である。それにしても残念であったことは、原子力技術者の絶対数の不足だ。電力会社だけでなく、メーカー、自衛隊、消防や警察、輸送機関、病院、政府・自治体、また、マスコミ、政治家、シンクタンクにも原子力の専門家があまりにも少なすぎたように思えてならない。理系人材の中で最も求められるのは、この分野と考える。MOTや高等専門学校も含め、高等教育政策を議論するときには、原子力の専門家の育成策をぜひお願いしたい。世界中から専門家を招いてでも、原子力の専門家育成の教育体系を早急に整備すべきだ。

(2) 国家存亡の危機的状況であるからこそ、経済同友会の果たすべき役割は大きい。新年度を  
またず、新旧代表幹事がしっかりと手を携え、この国家的危機をどう乗り越えるか、経済同  
友会を挙げての議論を夜を徹してでも有志を募って行い、英知を結集した政策提言を策定し、  
政府や与野党、国民に問うべきと考える。

(3) この危機に乗じて多大の利益を上げようとする投機的な動きをする者には、ビジネスマン  
としていやしいことはしないようにとの警告を発するべきと考える。

3. (1) 1 ドル 76 円前半まで急激に円高が進み、日本経済に壊滅的な打撃を与えつつある。この  
超円高に対抗するのは、国を挙げての内需拡大だ。今一番いいのは、東日本大震災の復興を  
国家を挙げて行うことだ。現在は非常事態、経済戦争と認識し、経済同友会は経済対策の先  
頭に立つべきだ。

(2) まずは、高速道路の全面開通を。

被災地の復旧を目的とした臨時自衛官 300 万人を早急に募集し、3 年以内に復興を。

火力発電所を関東地方各地に建設し、首都圏の電力は首都圏で賄う。

東京港に津波が襲った場合を予想、企業の本社機能や本社のバックアップ機能を津波の  
影響のない地域にも設置することを国家政策に。

自動車部品や IT 関連工場を関東圏の空き工場に移転を。

休耕地を全面再活用し、食糧生産量を大幅に増やせるよう規制改革を一気に進める。

元気な国民は年齢や性別を問わず、自身の生計と国家の再興のために何らかの仕事に従  
事。

憲法改正し、国家緊急権の条項を入れる。

(3) このように、なすべきことは山ほどある。経済同友会は早急に全会員の英知を総結集し、  
政府と与野党に日本再建策を具体的・詳細に提言すべきだ。